マックス株式会社　2027 年3月期　第2四半期(中間期)決算説明会　質疑応答録

この質疑応答録は、2026 年 10 月 29 日（木）に開催したアナリスト、ファンドマネージャ向け決算説明会にて、ご参加の皆さまからいただいた質問とその回答の概要です。

■インダストリアル機器部門について

［質問１］
鉄筋結束機の機械・消耗品の販売数量伸率が第２四半期（３カ月間）の欧州において鈍化した要因は、第２四半期から第３四半期への出荷時期のズレが発生したことによると説明がありました。その背景や具体的な状況を教えてください。
［回答１］
さまざまな要因により９月に予定していた出荷の一部が 10 月にずれ込んだことによるもので、出荷時期のズレによる影響が比較的大きくなりました。

［質問２］
欧州にて 2026 年３月期の第４四半期から 2027 年３月期第１四半期にかけて実施したプロモーションによる反動減や今後の見通しについて教えてください。
［回答２］
第２四半期は代理店やディーラーのセールアウト促進を目的としたプロモーションを実施し、その状況を踏まえると、第１四半期までに実施したプロモーションによる反動減などの影響はほぼなかったと認識しています。また、インフラを中心とした市況は安定していることから、第３四半期以降も引き続き堅調に推移するものと考えています。

■オフィス機器部門について

［質問３］
2027 年３月期通期計画におけるオフィス機器部門の下方修正について、その要因を教えてください。
［回答３］
為替の影響などによるコスト上昇に加え、ペーパーレス化に伴う市場の縮小を反映しています。文字表示機器は増収となっているため、今後も同事業に注力していきたいと考えています。

■全社状況について

［質問４］
今期が中期経営計画の最終年度となりますが、当初計画を大幅に上回る実績が見込まれています。当初計画との差異が生じた主な要因について教えてください。
［回答４］
鉄筋結束機の需要が想定を上回ったことが主な要因です。鉄筋結束機の製品ラインアップの充実や関連製品であるメッシュ筋カッタの投入が市場ニーズに合致したことに加え、インフラを中心とする建設需要の活発化などが、鉄筋結束機の機械と消耗品の大幅な伸長につながったと考えています。次期中期経営計画に向けては、需要予測の精度向上に向けた分析やデータ収集にも取り組んでいます。

［質問５］
米国の関税還付及び欧州の保護貿易措置の影響額について教えてください。
［回答５］
具体的な影響額は公表していませんが、2026 年３月期（前期）におけるコスト増約 11 億円のうち、米国関税による影響は約７割を占めています。当該影響の大部分が、今期第２四半期に還付金として戻ってきた形となります。一方、現地在庫の関係により、米国関税による損益計算書上のコスト増は前期の第２四半期から影響が顕在化したため、今期第１四半期は米国関税による原価アップ（コスト増）も発生しています。また、欧州での保護貿易措置の強化によるコスト増も発生しています。

［質問６］
鉄筋結束の自律移動結束ロボットの発売予定時期を教えてください。また、ロボット技術については、社外の技術やノウハウを積極的に活用していく方針でしょうか。
［回答６］
具体的な発売時期は現時点で申し上げられませんが、市場テストを行いながら改良を進めている段階です。ロボット技術については、ゼネコンなど社外のニーズを取り込むとともに、AI を含む外部との協業やプラットフォームの活用を通じて、必要な技術を獲得していくことを考えています。

［質問７］
現中期経営計画のキャッシュフローアロケーションにおけるキャッシュアウトの想定に対して、計画どおりの投入がされずに、余剰資金が発生した場合の考え方について教えてください。
［回答７］
事業拡大投資は、今回の技術研究センター（仮称）の新設にとどまらず、継続して検討を進めています。また、研究開発投資や経営基盤強化投資についても投資を予定しています。

［質問８］
今回の業績予想修正には、欧州の保護貿易措置によるコスト増加の影響は含まれていますか。
［回答８］
計画に織り込んでいます。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する内容は、当社が 2026 年 10 月 29 日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。